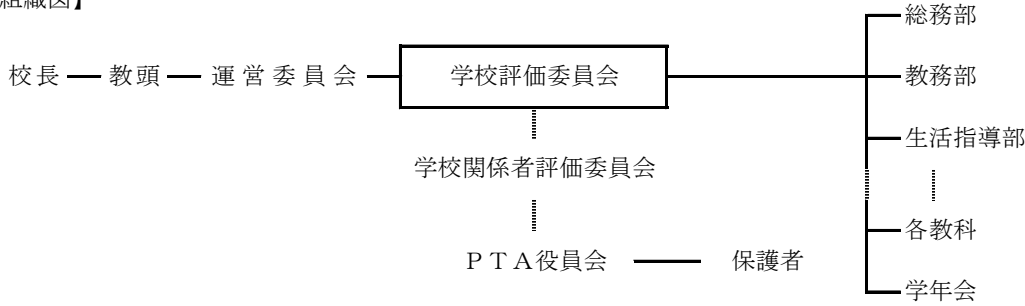


令和4年度 学校評価

(1) 学校評価のための組織

【組織図】



(2) 学校評価の年間計画

4月	本年度の学校評価についての検討（重点目標、具体的目標、留意事項等）
5月	PTA役員会にて本年度の学校評価について報告 学校評議員会にて本年度の学校評価について報告
7月	ホームページに本年度の学校評価を掲載
10月	中間評価を実施（前期の取組についての検証、改善点の洗い出し）
1月	本年度の評価のまとめの作成と次年度への課題整理
2月	本年度の評価のまとめと次年度への課題を職員会議で確認 品年度の評価のまとめと次年度への課題をPTA役員会にて報告 本年度の評価のまとめについて学校評議員会で報告、意見聴取
3月	本年度の学校評価（最終報告）のホームページ掲載等による情報発信 次年度の学校評価についての検討（重点目標、具体的方策、留意事項）

(3) 本年度の学校評価

本年度の重点目標		- 児童生徒の発達段階及び障害特性に応じた、きめ細やかな教育活動 - 保護者及び地域のニーズを踏まえた積極的な情報発信 - 南海トラフ地震を想定した具体的（現実的）な対応策の検証（保護者との連携） - 道徳教育の推進 - 成年年齢引き下げに伴う学習内容の検証かつ保護者への情報発信 - 一人1台タブレットの活用内容を含む情報教育の推進（高等部卒業後を想定） - 校内及び地域における特別支援教育を推進していくための教員の資質及び専門性の向上		
項目（担当）		重点目標	具体的方策	留意事項
小学部	発達段階に応じた学習指導の充実	基本的な生活習慣や日常生活における基本的な力の育成、発達段階に応じた学習指導の充実	「日常指導段階表」や「校外学習モデル」を年間指導計画や個別の指導計画と関連付け、実践の中で積極的に活用する。	「日常指導段階表」等の児童情報を学級や授業関係者間で共有し、年間指導計画や指導計画作成時に生かす。 - 生活単元学習などの年間指導計画の単元を統合することで、ゆとりを生み出し、教員と児童がじっくりと関われるようにする。
	地域・家庭・関係機関との連携	連絡帳の活用方法と効率化の工夫 学校間交流の充実	教師が使いやすく、保護者に分かりやすい連絡帳の書式について検討する。 交流学習（事前事後指導・当日）の内容を検討する。	- 連絡帳の内容、活用方法について部会で情報交換したり、書式について検討したりする。 - 北山小学校と計画的に連絡を取り、コロナ感染症の状況を見ながら、リモート交流や間接交流なども含め、よりよい交流方法を検討し、実施する。
中学部	キャリア教育の推進	将来の生活に必要な力を身に付けることができる教育の実践	中学部段階で身に付けたい力の目標を設定する。	- もちのき版アセスメントや作業学習の評価表から、生徒の個々の困り感の原因や背景を的確に把握する。 - 生徒の課題等が多角的に見つけられる作業種目の開発を目指す。
	専門性の向上	自立活動における支援方法の充実	教材・教具の充実と、支援方法の定着を図る。	- 生徒の実態を職員間で共通理解を図り、適切な支援方法を考える。 - 自立活動の会の運用方法を工夫し、職員の意識変容に努める。
高等部	キャリア教育の推進	自らの将来を考え、具現化に向けての力の育成のための体制づくり	デュアル実習の実践と検証を行う。	- デュアル実習担当を中心とした体制を整え、部内での共通理解を図る。 - デュアル実習と作業学習で身につけた力を相互で発揮できるよう、デュアル実習担当と担任、作業学習担当者との連携を図る。
	専門性の向上	卒業後、社会で必要とされる力を踏まえた教育実践及び実習	企業及び福祉事業所から求められる力を引き続き把握し、校内に周知する。	- 教師自身が企業や福祉事業所を見て、卒業後生徒が必要な力を感じ、社会的ニーズを収集する。 - 把握した情報を部内で共有し、「産業現場等における実習より社会的ニーズ（本校Ver.）」やもちのき版アセスメントを活用しながら作業学習や授業での指導に生かしていく。

高等部	地域への情報発信	地域と共に生きる人材の育成	つながりをもった地域資源との交流を継続し、深める。	- 近隣施設での清掃活動、保育園との交流、遊休農地の活用などこれまでの活動を継続する。 - 外部機関の検定やコンクールなどに積極的に応募し、本校生徒の活動を外部の人に幅広く知ってもらうようにする。
総務	保護者への情報発信	保護者のニーズを踏まえたPTA事業の充実とPTA活動の普及	アンケートで保護者のニーズを把握し、感染症対策を講じた上で、PTAと連携して事業を計画する。 事業に関する情報発信を積極的に行うとともにPTA便りやホームページ等で活動を伝える。	- PTAや管理職と連携し、保護者のニーズを踏まえながら、コロナ禍で活動できる事業を模索する。感染症対策を十分に考慮し、事業の計画を行う。 - 文書やメール配信等で事業に関する情報を発信し、多くの保護者の参加を呼び掛ける。PTA便りやホームページ等でPTA事業の様子を掲載し、PTA活動への理解促進を図る。 - 保護者から情報提供を得る機会を設け、PTAとの相互関係を構築を図る。
教務	教育課程	キャリア教育の視点を踏まえた教育課程の検討	教科別の指導科目において、学習指導年間計画と学習指導要領をもとに、段階ごと（小から高までの7段階）に作成したモデル案を実践、検証する。 将来の社会生活とのつながりを意識した取組を検討し、実践していく。	- 新学習指導要領で示された育成すべき資質・能力の三つの柱を踏まえ、12年間のモデル案を実践し検証する。 - 小学部では、身辺自立に関すること、キャリア教育の視点（移動・金銭・役割）に関する段階表、校外学習のモデル案を作成してきた。今年度は生単のモデル案を作成し、実践研究を通して職員の共通理解を深めていく。中学部では、評価表や工程表の活用を進めると共に中学部版の作業学習のしおりを作成し、指導・支援の充実を図る。高等部では、実習を通して得た課題を基に作成したアセスメント等を活用し、作業学習や教科別指導の内容、進め方等に反映し、指導方法の充実と確立を目指していく。
教育情報	タブレット端末を活用した情報教育の推進	一人1台タブレットの活用力の向上 デジタル教材の共有化	一人1台タブレットの具体的な活用方法や授業での実践例を共有する。 デジタル教材を集約できる環境を整備し、教員間で共有することで教材作成の効率化を図る。	- 教育情報部主任が中心となり、各部の一人1台タブレットを活用した実践例を収集し、必要に応じて活用方法などの助言を行う。 - グループウェアを活用し、アプリや実践例の紹介を行うことで教員一人一人が活用への意識を高められるようにする。 - 機器やネットワークの整備だけでなく、素材集やテンプレートスライド、教材作成マニュアルなどを用意することで、デジタル教材を作成することへの負担感を軽減する取組を行う。
研修	校内研究	校内研究の充実	各部の実践や授業を見学できる機会を設ける。 12年間のつながりのある教育について説明の機会を設ける。	- R2、3年度に検討を重ねて各部が作成したキャリア教育の段階表や作業のしおり、モデル案などを教師が十分に理解し、教師が他部とのつながりを意識して実践に取り組めるような環境を整える。 - 職員が12年間の系統性のある教育課程のイメージをもって実践に取り組めるようにする。
生活指導	安全指導	防災計画	地震、火災を想定した避難訓練を実施する。 備蓄品の充実を図る。	- 避難行動の定着が図れるように、訓練を繰り返し実施する。 - 備蓄品等の確認をし、保護者、職員との情報共有を図る。 - 生活指導に関する情報をまとめた冊子の作成を継続し、マニュアルの充実を図る。
進路指導	キャリア教育	キャリア教育の充実と自立と社会参加を目指すための進路意識の高揚	進路行事等を通じたキャリア教育の充実を図る。 進路相談の推進による自立意識と職業観の育成を進める。	- 他の分掌や部と連携し、校外学習、チャレンジ体験、産業現場等における実習、デュアル実習など校外における活動を推進したり、キャリアに関する講話や研究等を推進したりしていくことで、12年間のキャリア教育の充実を図る。 - 地域支援機関と連携を図りながら、卒業後の生活を意識した進路相談を実施し、個々の進路意識を高める。
保健体育	学校給食 学校保健	食育の推進 事故の防止 (食物アレルギーの対応)	部集会などを利用して生徒向け食育の情報発信を行う。 食物アレルギーの対応の周知を図るため説明をする機会を増やす。	- 栄養教諭と教員が連携を図り、より良い食育、給食に関連する情報を発信する。 - 本校における食物アレルギーの対応、事故の防止などの説明をする機会を作ることで、職員が同じ見解で保護者に対応できるようにし、事故を防ぐ。 - アレルギーの有無や対応の確認を定期的に行う。
相談支援	校内支援 地域支援 自立活動	教員の資質及び専門性の向上	障害特性に応じた指導方法についての研修会を実施する。	- 研修会のテーマは実施したことのないものとする。 - 事例検討やグループワークなどの参加型の研修会を設定する。 - 地域の教員と本校職員が共に学べる機会を設ける。
学校関係者評価を実施する主な評価項目			- 児童生徒の発達段階及び障害特性に応じたきめ細やかな教育を行うことができたか。 - 保護者及び地域のニーズを踏まえた積極的な情報発信がなされたか。 - 激甚災害への対応策について検証を進めることができたか。	